

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名	新	岐阜県タクシー事業者キャッシュレス決済推進事業費補助金
-----	----------	------------------------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園整備局 公共交通課 地域交通係

電話番号：058-272-1111 (内 2732)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,000千円 (前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
決定額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルスの感染拡大に継続して警戒する必要がある中、各公共交通機関では誰もが安心して通院、観光等に利用できるよう、拡大防止対策に努めながらサービス提供を行っていく必要がある。

本県では、他の公共交通機関に比べ紙幣や硬貨の受け渡しによる感染リスクのおそれが高いタクシー事業者に対し、非接触型 IC カード決済端末の導入を図ってきたところであるが、さらなる導入が図られるよう支援を継続する。

(2) 事業内容

タクシー事業者キャッシュレス決済推進事業費補助金

新たに非接触型 IC カード決済端末の導入に取り組むタクシー事業者へ定額を支援する。

【対象事業者】

- ・ 県内のタクシー事業者

【対象経費】

- ・ 非接触型 IC カード決済端末の導入

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：1/2 上限額 10 千円／車両 1 台

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,000	タクシー事業者が非接触型 IC カード決済端末の導入に取り組む経費に対する支援
合計	4,000	

決定額の考え方

対象車数等を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

<国>

地域の公共交通の確保・維持、利便性の向上等の取組みを支援するため、交通系 IC カード等によるキャッシュレス決済に必要な機器の導入に要する経費の一部を補助（補助率 1/3 または 1/2）。

<他県>

高知県では、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内のバス、路面電車、タクシー、運転代行の事業者に対し、キャッシュレス化等に係る経費の一部を補助（補助率 3/4 以内）。

(2) 後年度の財政負担

導入促進には、継続した取組みが必要であるため、今後も継続的な支援を検討。毎年度、事業が効率的に実施されたか等を検証し、改善を図る。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	タクシー事業者キャッシュレス決済推進事業費補助金
補助事業者（団体）	県内タクシー事業者 (理由) タクシー利用による感染リスク感染拡大を防止するために、各事業者に十分な予防対策を講じてもらう必要があるため。
補助事業の概要	(目的) タクシーの感染防止対策を強化することにより、地域輸送や旅客輸送等の維持継続を図る。 (内容) 県内タクシー事業者に対し、非接触型 I C カード決済端末の導入に係る経費を支援する。
補助率等	定額 ・ 定率 ・その他(例: 人件費相当額) (内容) タクシー事業者キャッシュレス決済推進事業費補助金: 補助率 1/2、上限額 10 千円/台
補助効果	地域公共交通による感染リスクの減少
終期の設定	終期令和 3 年度

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>タクシー事業者に対し非接触型 I C カード決済端末の導入を促進し、感染防止対策の強化につなげる。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
① 補助事業による非接触型 I C カード決済端末の導入数	0	400	400

	H29 年度	H30 年度	H31 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	/	/	/	/	(要求額) 4,000 千円
指標①目標	/	/	/	/	
指標①実績	/	/	/	/	
指標①達成率	/	/	/	/	

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 感染症対策を充実・強化することで、公共交通機関の利用の不安軽減を図り、利用者を回復させていく必要がある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い	
(評価) ○	公共交通機関利用者及び従事者双方の感染リスクの低減を図るとともに、利用の不安軽減を図ることにより、利用者を回復させていくため支援が必要。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
